

施設基本情報シート

平成30年度

施設コード	任意で設定した施設コード				評価分類	施設の目的・用途・利用対象者等に応じた分類				
施設名	施設の名前				利用圏域別分類	施設が通常利用されている地理的範囲による分類				
所在地(町名・番地)	施設の住所				用途地域	都市計画法で定められた地域				
開設年月日	施設を開設した日				財産区分	行政が管理する財産区分				
施設運営形態	どこが運営しているか記載されます。				指定管理期間	指定管理者制度導入施設の場合のみ記入				
設置根拠法令	施設を設置した根拠となっている法令				外観	(写真)		(写真)		
設置条例	施設設置についての条例									
市の計画	「別府市公共施設再編計画」で統一									
設置目的	施設の設置目的や特徴				内部	(写真)		(写真)		
主な利用者	全般的に利用されている場合は『市民』									
					避難所の指定(収容可能人数)		避難所指定がある場合のみ記入			
土地情報	敷地面積	施設全体の土地面積				総延床面積	施設建物全体の面積(グラウンドなどは除きます)			
	市有地面積	敷地面積のうち、市が持っている土地の面積				階数(主たる建物)	代表となる建物の階数			
	借地面積	敷地面積のうち、市が借りている土地の面積				構造(主たる建物)	代表となる建物の構造			
	標高	施設の土地の高さ(海拔)				建築年(主たる建物)	代表となる建物が完成した年			
利用情報	(区分・単位)	平成28年度	前年比%	平成27年度	平成26年度	法定点検(主たる建物)	(空欄)			
						建物所有状況	建物の所有権(市有物件や民間物件など)			
			(表-1)参照			借家面積	建物を借りている場合、その面積			
						耐震対応(主たる建物)	代表となる建物の耐震性			
						未利用スペース	利用していないスペースがある場合、その面積			
収入	(区分・単位)	平成28年度		平成27年度	平成26年度	(区分・単位)	平成28年度		平成27年度	平成26年度
		千円	前年度比%	千円	千円		千円	前年度比%	千円	千円
	市の収入計①					市の支出計⑤ (指定管理料除く)				
	施設使用料収入					施設のコスト				
	財産賃付料収入・目的外使用料収入		(表-2)参照			事業のコスト		(表-4)参照		
	負担金					人に係るコスト				
	その他の収入									
	指定管理者の収入計②					指定管理者の支出計⑥				
	指定管理料③					施設のコスト				
	利用料金収入		(表-3)参照			自主事業以外のコスト		(表-5)参照		
自主事業収入					自主事業のコスト					
その他収入					人に係るコスト					
収入合計④					支出合計⑦					
施設経営における実質的な収入(④-③)					市(市民)負担額⑧ (⑤-①+③)					
指定管理者の収支差引(②-⑥)					市(市民)負担割合(%) (⑧÷⑦)					
施設所管課	施設を持って、管理を担当している課				施設評価対象主管課	左の施設所管課と同じです				

施設評価シート

施設コード	前ページ[施設基本情報シート]参照	評価分類	前ページ[施設基本情報シート]参照		
施設名	前ページ[施設基本情報シート]参照	利用圏域別分類	前ページ[施設基本情報シート]参照		
一次評価					
品質評価の評価値(偏差値)		品質評価指標の平均偏差値			
供給評価・財務評価の評価値(偏差値)		供給・財務評価指標の平均偏差値			
品質評価	施設カルテ評価対象施設と比較した評価 右の評価指標の数値・偏差値に基づいて、評価しています	評価指標	数値	偏差値	平均
		築年数	年	54.8	年
		劣化箇所平均	件	44.3	件
		耐震化対応率	%	54.9	%
		バリアフリー	件	40.2	件
		クレーム数	点	61.2	点
		未利用延床面積割合	%	51.5	%
総合評価(偏差値)		—	44.3	—	
供給評価	評価分類・利用圏域別分類ごとに比較した評価 右の評価指標の数値・偏差値に基づいて、評価しています 同分類施設がなく偏差値がない場合は空欄【—】としています	評価指標	数値	偏差値	平均
		部屋稼働率	%	45.3	%
		職員あたりの利用量	人	55.8	人
		建物1㎡当り日利用量	人/日・㎡	48.6	人/日・㎡
		総合評価(偏差値)	—	49.9	—
財務評価	評価分類ごとに比較した評価 右の評価指標の数値・偏差値に基づいて、評価しています 同分類施設がなく偏差値がない場合は空欄【—】としています	評価指標	数値	偏差値	平均
		建物1㎡当りの市負担額	千円	51.3	千円
		利用量当りの市負担額	千円	50.7	千円
		市負担割合	%	59.7	%
		総合評価(偏差値)	—	53.9	—

各評価指標の偏差値がグラフとして表示されます。

品質評価指標の偏差値グラフ

供給・財務評価指標の偏差値グラフ

1. 施設カルテ全般について

- ① 今回の施設カルテは平成 29 年度を評価基準年としています。
- ② 特記のない場合、年間＝平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

2. 『施設基本情報シート』について

- ① 「施設名」や「所在地」は、条例で定められた名前や住所なので、日頃使われている通称と異なる場合があります。
- ② 「施設運営形態」には、直営（一部委託含む）や指定管理者制度などがあります。
- ③ 「評価分類」は、『別府市公共施設再配置計画』に一覧が載っています。
- ④ 「用途地域」が複数にまたがっている場合は、主な地域を記載しています。
- ⑤ 「財産区分」は、「公共用財産 学校」など施設の用途に合わせて区分されています。
- ⑥ 「代表となる建物」とは、施設で一番大きい建物、または管理棟のことです
- ⑦ 「構造」は、「木造」「鉄骨造」「鉄筋コンクリート造」などに分かれます。
- ⑧ 「耐震対応」の考え方は、以下のとおりです。（耐震性の有無は診断しないと判らないため、旧耐震基準で建てられた建物の全てに耐震性がない訳ではありません。そのため、耐震化未対応として取り扱っています。）
 - ・ 新耐震基準の建物⇒対応済
 - ・ 旧耐震基準の建物
 - ①耐震改修を実施している場合⇒対応済
 - ②①以外の場合⇒未対応

(表-1) 【利用情報】 (施設の評価分類に合わせ、いずれかの情報が表記されています)

項 目	内 容
開館日数	年間の開館日数
利用者数	年間の延べ利用者数
利用コマ数	貸出を行っていた部屋の、年間に実際に利用されたコマ数
利用可能コマ数	貸出を行っていた部屋の、年間に利用可能だったコマ数
定員数	平成 29 年度における定員数
園児数	園児数 (平成 30 年 3 月末時点)
生徒数	児童・生徒数 (平成 30 年 3 月末時点)
学級数	平成 28 年度における学級数
貸出図書数	年間の本の貸出数
蔵書数	蔵書の数 (平成 30 年 3 月末時点)
入居戸数	市営住宅等において、入居している戸数 (平成 30 年 3 月末時点)
入居可能戸数	市営住宅等において、入居可能な戸数 (平成 30 年 3 月末時点)

(表-2) 【市の収入】

項 目	内 容
施設使用料収入	その施設を利用者が使用する際に支払っていただいた使用料の年間合計額
財産貸付料収入・目的外使用料収入	市が民間等に貸付した場合の貸付料や、施設の目的以外の用途に使用した場合に支払ってもらっている目的外使用料の年間合計額
負担金	施設を共有している場合など、市以外の団体などに負担金として徴収している年間合計額
その他収入	上記 3 つのいずれにもあてはまらない、市の収入の年間合計額

(表-3) 【指定管理者の収入】

項 目	内 容
指定管理料	指定管理者制度を導入している場合に、市が指定管理者に対して支払っている年間の管理料
利用料金収入	指定管理者が利用料として收受しているものの年間合計額 (利用料を徴収している場合のみ記載)
自主事業収入	指定管理者が自主的な事業を実施し、その際に発生した収入の年間合計額
その他収入	上記 3 つのいずれにもあてはまらない、指定管理者の収入の年間合計額

(表-4)【市の支出】

項目	内容
施設のコスト	工事費や光熱水費など、施設の維持管理にかかる、市が支出する費用の年間合計額
事業のコスト	その施設を使用して実施する市の事業にかかる費用の年間合計額
人に係るコスト	その施設に常駐している市職員の人件費の年間合計額

(表-5)【指定管理者の支出】

項目	内容
施設のコスト	工事費や光熱水費など、施設の維持管理にかかる、指定管理者が支出する費用の年間合計額
自主事業以外のコスト	指定管理者が自主事業以外の事業を実施するために、自ら負担する費用の年間合計額
自主事業のコスト	指定管理者が自主的な事業を実施するために、自ら負担する費用の年間合計額
人に係るコスト	その施設に常駐している、指定管理者が雇用する職員の人件費の年間合計額

3. 評価シートについて

「品質」は建物状況について、「供給」「財務」は運営状況について、それぞれ評価しています。

(表-6) 【品質評価】施設カルテ評価対象施設と比較した評価

() は、学校のように、敷地内に複数の建物がある場合の考え方です。

指 標	算 出 方 法	評 価 (偏 差 値)
築年数	建物の築年数 (複数建物がある場合は、延床面積の加重平均)	建物が新しいと、評価(偏差値)は高くなります。
劣化箇所平均	建物の劣化している部分の件数 (複数建物がある場合は平均値)	劣化が少ないほうが件数が少なくなり、評価(偏差値)は高くなります。
耐震化対応率	建物の耐震性が確認されている割合 (複数建物がある場合は、延床面積の加重平均)	その施設全体で耐震化が進んでいると%が高くなり、評価(偏差値)は高くなります。
バリアフリー	建物のバリアフリー対応が出来ていない部分の件数 (複数建物がある場合は平均値)	バリアフリー対応が出来ていないと件数が多くなり、評価(偏差値)が低くなります。
クレーム数	施設に対する苦情の状態 (複数建物がある場合は平均値) 5点：ほとんど無い 4点：1年に数回程度 3点：1カ月に数回程度 2点：1週間に数回程度 1点：ほぼ毎日	クレームが少ないと点数が高くなり、評価(偏差値)は高くなります。
未利用延床面積割合	「施設基本情報シート」未利用スペースの施設全体に対する割合	使われていないスペースが多いと%が高くなり、評価(偏差値)が低くなります。

(表-7) 【供給評価】 評価分類・利用圏域別分類ごとに比較した評価

(施設の評価分類に合わせ、いずれかの情報が表記されています)

指標	算出方法	評価(偏差値)
クラスあたり 人数	学校や幼稚園における1クラスあたりの人数	
	全校の児童数(または園児数)/ 全校の学級数	人数が多い方が、施設が効率よく利用されていることになり、評価(偏差値)が高くなります。 ※1クラスあたりの上限人数については、教育的な観点に基づいた基準があります。
定員充足率	保育所における利用状況	
	その保育所に通っている子供の数/ その保育所の定員数	%が高い方が、施設が効率よく利用されていることになり、評価(偏差値)が高くなります。
入居率	市営住宅等における入居率	
	その市営住宅等で入居している戸数/ その市営住宅等で入居可能な戸数	%が高い方が、施設が効率よく利用されていることになり、評価(偏差値)が高くなります。
部屋稼働率	上記以外の施設のなかで、貸出し可能な施設の利用状況	
	利用コマ数/利用可能コマ数 ※コマ数は貸出し単位(半日単位や1時間単位など)と開館時間等によるため、施設ごとに異なります。	%が高い方が、施設が効率よく利用されていることになり、評価(偏差値)が高くなります。
日あたりの 利用者数	学校・幼稚園・保育所・市営住宅など以外の施設の利用状況	
	年間の利用者数/年間の開館日数	人数が多い方が、施設が効率よく利用されていることになり、評価(偏差値)が高くなります。
職員あたりの 利用量	1年間に、職員1人あたりが対応する利用者数	
	年間の利用者数/施設に常駐している市の職員数	人数が多い方が、施設運営が効率よくされていることになり、評価(偏差値)が高くなります。
建物1㎡当り 日利用量	建物1㎡が、1日あたり何人の利用があるか	
	日あたりの利用者数/延床面積	人数が多い方が、施設運営が効率よくされていることになり、評価(偏差値)が高くなります。

(表-8)【財務評価】評価分類・利用圏域別分類ごとに比較した評価

指標	算出方法	評価(偏差値)
建物1㎡当りの市負担額	施設を運営・維持するために市が年間に負担した額/建物の延べ床面積 (スポーツ施設のグラウンド面積などは含まれていません)	施設を運営・維持するために、市が負担している1㎡あたりの額を示します。
利用量当りの市負担額	①学校・保育など年間を通じて利用する施設の場合	
	施設を運営・維持するために市が年間に負担した額/園児数・児童数・生徒数など	1人が1年間を通じて利用するのに、市が負担している額を示します。
	②その他の施設の場合	
	施設を運営・維持するために市が年間に負担した額/年間延べ利用者数	1人が1回利用するのに、市が負担している額を示します。
市負担割合	施設を運営・維持するために市が年間に負担した額/施設を運営・維持するためにかけた年間総額	施設を運営・維持するためにかかった金額のうち、どのくらいを市(税金)で負担しているか示します。